

# iFreeActive チャイナ X

## 運用報告書(全体版)

### 第1期

(決算日 2019年1月30日)

(作成対象期間 2018年3月30日～2019年1月30日)

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約9年10カ月間(2018年3月30日～2028年1月28日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落) 円	税金込み 分配金 円	期中騰落率 %			
1 期末(2019年 1 月30日)	6,670	0	△ 33.3	97.8	—	百万円 140

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

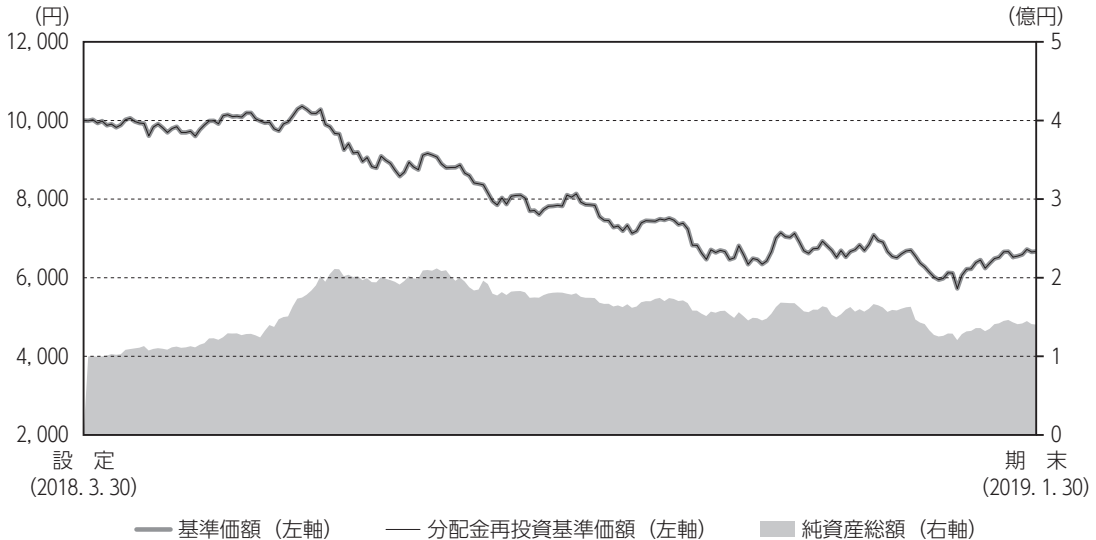
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：6,670円（分配金0円）

騰落率：△33.3%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

中国株式市況は、米中貿易摩擦や中国景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に下落しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円で上昇した一方で、オフショア・人民元は対円で下落しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率			
(期首)2018年3月30日	円	10,000	—	%	%
3月末		9,992	△ 0.1	—	—
4月末		9,694	△ 3.1	94.5	—
5月末		9,736	△ 2.6	91.7	—
6月末		8,794	△ 12.1	95.2	—
7月末		8,410	△ 15.9	95.7	—
8月末		7,924	△ 20.8	97.3	—
9月末		7,467	△ 25.3	94.6	—
10月末		6,425	△ 35.8	93.5	—
11月末		6,694	△ 33.1	92.2	—
12月末		6,116	△ 38.8	93.4	—
(期末)2019年1月30日		6,670	△ 33.3	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 3. 30 ~ 2019. 1. 30)

### 中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から2018年6月中旬にかけておおむね横ばい圏での推移となりましたが、6月下旬以降は、米中相互に輸入関税措置を発表するなど貿易摩擦への懸念が高まったことや、市場予想を下回る経済指標を受けて中国の景気見通しに対する不透明感が強まったことなどから、下落基調となりました。その後も、長引く米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念、トルコなど一部新興国の通貨不安、米国の長期金利の大幅上昇などが悪材料となり、10月下旬にかけて下落しました。12月上旬にかけては、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇しましたが、その後は、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、2019年1月上旬にかけて再び下落基調となりました。当作成期末にかけては、米中通商協議の進展期待が高まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、上昇基調となりました。

### 為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円で上昇した一方で、オフショア・人民元は対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年12月中旬にかけて、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、対円で上昇しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

オフショア・人民元は、当作成期首から2018年5月にかけて対円で堅調に推移しましたが、その後は、米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念などが重しとなり8月にかけて下落しました。9月から12月中旬はおおむね横ばい圏での推移となったものの、2019年1月上旬にかけては、世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから対円で上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

## ポートフォリオについて

(2018. 3. 30 ~ 2019. 1. 30)

### 当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

### 中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (中国)、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (中国)、NETEASE INC-ADR (中国)、TAL EDUCATION GROUP- ADR (中国)、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (中国)などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月30日 ～2019年1月30日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 30～2019. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	1.008%	信託報酬＝当期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当期中の平均基準価額は8,065円です。</b>
(投 信 会 社)	(40)	(0.490)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.490)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	54	0.669	売買委託手数料＝当期中の売買委託手数料／当期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(54)	(0.669)	
有 価 証 券 取 引 税	12	0.154	有価証券取引税＝当期中の有価証券取引税／当期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(12)	(0.154)	
そ の 他 費 用	37	0.458	その他費用＝当期中のその他費用／当期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(35)	(0.435)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.019)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	185	2.289	

(注1) 当期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月30日から2019年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	343,392	314,500	135,001	100,700

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月30日から2019年1月30日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	525,624千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	148,415千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	80	20	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	208,391	140,122

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	140,122	95.4
コール・ローン等、その他	6,784	4.6
投資信託財産総額	146,906	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1香港・ドル=13.95円、1オフショア・人民元=16.23円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(139,724千円)の投資信託財産総額(143,415千円)に対する比率は、97.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	146,906,381円
コール・ローン等	3,484,236
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	140,122,145
未収入金	3,300,000
(B) 負債	6,520,349
未払解約金	5,922,006
未払信託報酬	595,587
その他未払費用	2,756
(C) 純資産総額(A-B)	140,386,032
元本	210,476,024
次期繰越損益金	△ 70,089,992
(D) 受益権総口数	210,476,024口
1万口当り基準価額(C/D)	6,670円

\* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は310,923,982円、同解約元本額は200,447,958円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,670円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は70,089,992円です。

## ■損益の状況

当期 自 2018年 3月30日 至 2019年 1月30日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 201円</b>
受取利息	128
支払利息	△ 329
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 38,063,282</b>
売買益	28,317,800
売買損	△ 66,381,082
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,581,926</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 39,645,409</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 30,444,583</b>
(配当等相当額)	(△ 130)
(売買損益相当額)	(△ 30,444,453)
<b>(F) 合計 (D + E)</b>	<b>△ 70,089,992</b>
<b>次期繰越損益金 (F)</b>	<b>△ 70,089,992</b>
追加信託差損益金	△ 30,444,583
(配当等相当額)	(△ 130)
(売買損益相当額)	(△ 30,444,453)
繰越損益金	△ 39,645,409

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	210,476,024口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# 中国ニューエコノミー・マザーファンド

## 運用報告書 第1期 (決算日 2019年1月30日)

(作成対象期間 2018年3月30日～2019年1月30日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

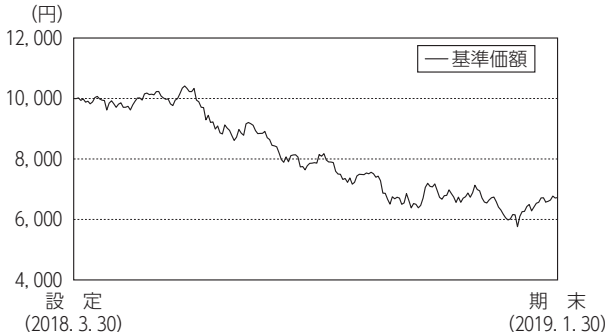
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額	株 式		
		騰 落 率	組 入 比 率	先 物 比 率
	円	%	%	%
(期首)2018年 3月30日	10,000	—	—	—
3月末	9,992	△ 0.1	—	—
4月末	9,708	△ 2.9	94.8	—
5月末	9,764	△ 2.4	92.0	—
6月末	8,827	△ 11.7	95.4	—
7月末	8,451	△ 15.5	96.0	—
8月末	7,965	△ 20.4	97.5	—
9月末	7,510	△ 24.9	95.0	—
10月末	6,466	△ 35.3	93.7	—
11月末	6,734	△ 32.7	92.7	—
12月末	6,152	△ 38.5	93.7	—
(期末)2019年 1月30日	6,724	△ 32.8	97.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：6,724円 騰落率：△32.8%

## 【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は、米中貿易摩擦や中国景気の減速に対する懸念、米国の金利上昇などを背景に下落しました。為替相場は、米ドルや香港ドルが対円で上昇した一方で、オフショア・人民元は対円で下落しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

## ◆投資環境について

## ○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、当作成期首から2018年6月中旬にかけておおむね横ばい圏での推移となりましたが、6月下旬以降は、米中相互に輸入関税措置を発表するなど貿易摩擦への懸念が高まったことや、市場予想を下回る経済指標を受けて中国の景気見通しに対する不透明感が強まったことなどから、下落基調となりました。その後も、長引く米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念、トルコなど一部新興国の通貨不安、米国の長期金利の大幅上昇などが悪材料となり、10月下旬にかけて下落しました。12月上旬にかけては、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことや、米中首脳会談で米国が対中追加関税の税率引き上げをいったん猶予したことから上昇しましたが、その後は、中国大手通信機器メーカー幹部がカナダで拘束されたことを受けた米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念、米国の追加利上げ観測などが重しとなり、2019年1月上旬にかけて再び下落基調となりました。当作成期末にかけては、米中通商協議の進展期待が高まったことや、FRB（米国連邦準備制度理事会）が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことなどから、上昇基調となりました。

## ○為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルが対円で上昇した一方で、オフショア・人民元は対円で下落しました。

米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルは、当作成期首から2018年12月中旬にかけて、米国の追加利上げ観測や相対的に堅調な経済指標などが支援材料となり、対円で上昇しました。2019年1月上旬にかけては、米中関係の悪化懸念や世界景気の減速懸念などを受けて世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから株式市況が反発したことなどが支援材料となり、対円で上昇基調となり当作成期末を迎えました。

オフショア・人民元は、当作成期首から2018年5月にかけて対円で堅調に推移しましたが、その後は、米中貿易摩擦への懸念や中国の景気減速懸念などが重しとなり8月にかけて下落しました。9月から12月中旬はおおむね横ばい圏での推移となったものの、2019年1月上旬にかけては、世界的に株式市況が下落する中、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり大幅に下落しました。その後は、米中通商協議の進展期待などから対円で上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

## ◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、TENCENT HOLDINGS LTD (中国)、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (中国)、NETEASE INC-ADR (中国)、TAL EDUCATION GROUP-ADR (中国)、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (中国)などを組入上位としました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	54円 ( 54)
有価証券取引税 (株式)	13 ( 13)
その他費用 (保管費用) (その他)	37 ( 35) ( 2)
合 計	104

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 株 式

(2018年3月30日から2019年1月30日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 229 ( )	千アメリカ・ドル 1,366 ( )	百株 96.4	千アメリカ・ドル 353
	香港	百株 2,608 ( )	千香港・ドル 6,466 (△)	百株 1,820	千香港・ドル 3,710
	中国	百株 2,619 ( )	千オフショア・人民元 7,433 ( )	百株 1,746	千オフショア・人民元 3,936

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株 式

(2018年3月30日から2019年1月30日まで)

銘 柄	当 期			買 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	4.8	24,900	5,187	VENUSTECH GROUP INC-A (中国)	40.1	12,652	315
TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	4.5	19,188	4,264	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	11	11,692	1,062
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1.67	17,929	10,736	SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	25.8	10,775	417
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	0.85	17,407	20,478	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A (中国)	21.8	10,663	489
VENUSTECH GROUP INC-A (中国)	40.1	17,105	426	NAVINFO CO LTD-A (中国)	37.2	10,208	274
58.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	2.09	16,630	7,957	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	2	10,180	5,090
IFLYTEK CO LTD - A (中国)	21.1	16,316	773	3SBIO INC (ケイマン諸島)	37	9,016	243
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	4.06	15,979	3,935	58.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	1.21	8,659	7,156
NAVINFO CO LTD-A (中国)	37.2	15,672	421	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A (中国)	12.9	7,803	604
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A (中国)	25.8	15,118	585	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H (中国)	22	7,214	327

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	株数	期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b>				
AUTOHOME INC-ADR	7	50	5,520	コミュニケーション・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	10	75	8,216	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	7.6	119	13,046	一般消費財・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	4.2	69	7,595	コミュニケーション・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	7.6	43	4,794	コミュニケーション・サービス
58.COM INC-ADR	8.8	53	5,842	コミュニケーション・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	27	82	9,022	一般消費財・サービス
MOMO INC-SPON ADR	11.2	32	3,550	コミュニケーション・サービス
JD.COM INC-ADR	21.8	51	5,610	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	4.8	114	12,505	コミュニケーション・サービス
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	22.6	71	7,836	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	132.6 11銘柄	763 <59.6%>	
	百株	千香港・ドル	千円	
<b>(香港)</b>				
TENCENT HOLDINGS LTD	28	958	13,374	コミュニケーション・サービス
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	240	311	4,345	ヘルスケア
SINO BIOPHARMACEUTICAL	520	331	4,628	ヘルスケア
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	788 3銘柄	1,602 <15.9%>	
	百株	千オフショア・人民元	千円	
<b>(中国)</b>				
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	62.2	355	5,772	ヘルスケア
IFLYTEK CO LTD - A	150.5	435	7,071	情報技術
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	250	407	6,605	資本財・サービス
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	150	387	6,281	情報技術
SUNING.COM CO LTD-A	320	345	5,609	一般消費財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	932.7 5銘柄	1,930 <22.4%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,853.3 19銘柄	— <97.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	137,228 千円	95.7 %
コール・ローン等、その他	6,186	4.3
投資信託財産総額	143,415	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1香港・ドル=13.95円、1オフショア・人民元=16.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,724千円)の投資信託財産総額(143,415千円)に対する比率は、97.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月30日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>143,415,211円</b>
コール・ローン等	5,668,894
株式(評価額)	137,228,804
未収入金	517,513
<b>(B) 負債</b>	<b>3,300,172</b>
未払解約金	3,300,000
その他未払費用	172
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>140,115,039</b>
元本	208,391,055
次期繰越損益金	△ 68,276,016
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>208,391,055口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	6,724円

\* 期首における元本額は99,800,000円、当作成期間中における追加設定元本額は243,592,528円、同解約元本額は135,001,473円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive チャイナX 208,391,055円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は6,724円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,276,016円です。

## ■損益の状況

当期 自 2018年3月30日 至 2019年1月30日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>521,513円</b>
受取配当金	508,811
受取利息	14,623
支払利息	△ 1,921
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>73,500,916</b>
売買益	4,620,269
売買損	△ 78,121,185
<b>(C) その他費用</b>	<b>705,558</b>
△	
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>73,684,961</b>
△	
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>34,301,473</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>28,892,528</b>
△	
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>68,276,016</b>
△	
次期繰越損益金(G)	△ 68,276,016

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。